

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 04月 07日

施策 No.	40	施策名	開かれた市政の推進
主管課名	秘書課	電話番号	0285-83-8100
関係課名	総務課、企画課、議事課、生涯学習課		

施策の対象	1)市民 2)世帯数 3)市内事業所(事業所・企業統計調査(平18)、経済センサス(平21)による)								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
人口	人				66,712	83,392	82,997	82,584	85,500
世帯数	世帯				22,816	28,008	27,961	28,007	30,800
事業所数	箇所				3,076 (平18)	3,698 (平18)	3,784 (平21)	3,784 (平21)	

施策の意図	・地域に開かれた市民参画による市政の推進。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙を読んでいる市民の割合は、「市政についての情報をどのような方法で入手していますか」との設問に、広報もおかを選択した人の割合。(市民意向調査)</li> <li>・市長へのメール・手紙によって、市政の参加意識、情報の公開の市民への浸透度や市政に対する関心度が捉えられる。(秘書課)</li> <li>・政策立案に参加している一般市民の割合は、各種委員のうち公募による委員の占める割合。(総務課)</li> </ul>								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
広報紙を読んでいる市民の割合	%				82.7	82.8	87.9	83.0	89.0
市長との話し合い事業参加者	人				452	418	636	453	600
市長へのメール・手紙件数	件				85	115	170	198	120
政策立案に参加している一般市民の割合	%				23.6	24.6	22.8	25.8	30.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と情報を共有し、より積極的に市政に参加してもらう。</li> <li>・行政からは、市民が市政に参加する意識を持ってもらうよう適宜、適切な情報を発信する。</li> </ul>								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

22年度の  
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

- ・社会環境の変化により、多種多様な生活スタイルが生まれ、自治会の未加入、核家族化が進んでいる。このため、広報紙をホームページに登載したり、ウィークリーニュースの内容をケーブルテレビで放映している。
- ・行政情報を定期的に配付・配信しているが、市政への関心を高めていただくため、公募委員の導入を推進している。
- ・市議会の活動や審議結果の公開をはかるため、議会だよりの発行や議会審議のケーブルテレビでの放映、会議録のホームページでの公開を実施している。
- ・県内状況・・・広報紙、ホームページは県内14市、ケーブルテレビは7市、週報発行は1市(真岡市)で実施

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

広報

- ・広報紙、市政こよみ、ウィークリーニュースもおか、議会だよりの定期的な発行及びケーブルテレビ、ホームページを活用した情報提供。
- ・読みやすく親しみやすい広報紙をつくるため、広報モニター（10人）を委嘱し、意見や感想を聞いている。
- ・金融機関窓口を広報紙と市政こよみを、コンビニエンスストアの一部にウィークリーニュースをそれぞれ配置している。
- ・定例記者会見の開催（年4回）。

広聴

- ・市長へのメール125件、市長への手紙73件
  - ・市長との話し合い事業（自治会単位で市長と地域住民との話し合いを実施：11回）
- 開かれた市政
- ・入札公開、予定価格の事前公表及び市長交際費の公表。
  - ・市民意向調査の実施（毎年）
  - ・審議会委員の公募。（22年度：地域公共交通活性化協議会、地域福祉計画策定委員会、住宅マスタープラン策定委員会、生涯学習推進会議、自治基本条例検討市民会議の委員を公募）
  - ・パブリックコメント制度の実施。（22年度：真岡市生活排水処理計画の見直し、真岡市食育推進計画、真岡市環境基本計画改訂版、真岡市地域公共交通総合連携計画、真岡市子ども読書活動推進計画の5案で実施）

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 市民の望む情報を的確に提供できるよう広報の充実を図る。
- ・ ホームページのPRなどにより市政の情報を十分に共有していると感じる市民を増やす。
- ・ パブリックコメント制度、公募委員の拡充などにより市政に参加していると感じている市民を増やす。
- ・ 市民意向調査を毎年実施し、市民の意向を把握しながら市政に反映させていく。
- ・ 地域情報通信基盤整備事業に伴い、エリアが市内全域に拡大するケーブルテレビを有効活用するため、行政情報番組の充実を図る。
- ・

22年度の  
評価結果

補足事項